

2020年農林業センサス結果の概要（概数値）

— 農業経営体の減少が続く中で、法人化や規模拡大の進展が継続 —

令和3年1月

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課センサス統計室

農林業センサスの目的と調査の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の農林業の生産、就業の構造等を把握する全数調査 ・各種農林統計調査に必要な母集団を整備 ・地方創生等に資する小地域データの提供
-----------	---

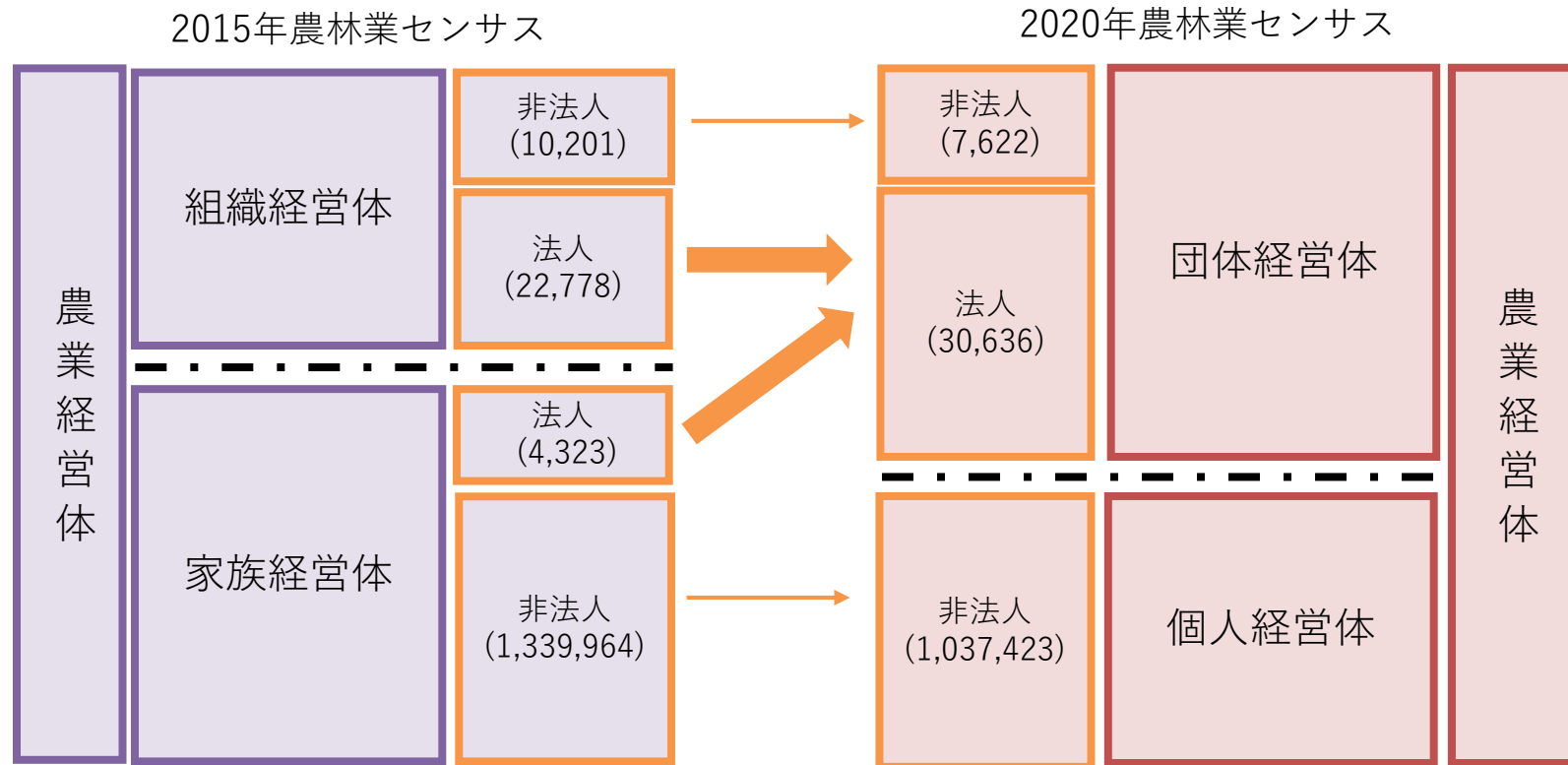
< 2020年農林業センサスの概要 >

調査対象	調査内容	調査時点	調査体制	調査の方法
【農林業経営体調査】 ・農林業経営体(約110万)	・経営体数 ・従事者数 ・販売金額 ・経営耕地面積、保有山林面積 等	令和2年 2月1日	・自治体に委託 ・調査員等 (約14万人)	自計報告 (調査票の配布・回収、オンライン)
【農山村地域調査】 ・市区町村(約1,900)	・総土地面積、林野面積		・農水省直轄	自計報告 (オンライン・郵送)
・農業集落(約14万)	・農業集落の活動状況		・農水省直轄 ・民間事業者 ・調査員(約1,300人)	自計報告又は面接聞き取り (郵送・オンライン、調査票の配布・回収)

2020年農林業センサスにおける主な変更点（1）

- 2020年農林業センサスでは、法人化している家族経営体と組織経営を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした

農業経営体の属性区分の変更（概念図）



注1) 農業経営体とは、①～③のいずれかに該当する事業を行っているものをいう。

①経営耕地面積が30a以上の規模の農業

②農作物の作付（栽培）面積、家畜の飼養頭羽数（出荷羽数）などが一定規模以上の農業

③農作業の受託事業

2) ()内は各調査における公表値（単位：経営体）。（2020年は概数値）

2020年農林業センサスにおける主な変更点（2）

<新たに把握した事項>

【農林業経営体調査】

○青色申告の実施の有無、正規の簿記、簡易簿記等の別

○有機農業の取組状況

○農業経営へのデータ活用の状況

※確定値段階で公表予定のもの

○農業労働力の総合的な把握（団体経営体の経営主、役員・構成員、常雇の性別、年齢等を把握）

○農業生産関連事業に関する労働力の把握

○今後5年間の後継者の確保状況を把握

○ハウスガラス室面積の内訳として加温温室の面積を把握

○林産物の販売金額及び作業受託料金収入の部門別割合を農業と同様に把握

【農山村地域調査】

○現況森林面積の内訳として、森林計画対象の現況森林面積及び人工林面積を把握

2020年農林業センサスにおける主な変更点（3）

<把握を廃止した事項>

○農業就業人口

これまで、家族労働力の指標として、農業就業人口と基幹的農業従事者の統計を作成・提供。今回、年間数日のみの農業従事者が含まれる農業就業人口の把握を廃止し、農業労働力のデータとして活用頻度が高い基幹的農業従事者の統計のみを作成・提供。

○専兼業別統計

専兼業別統計は、従前、農業の担い手を表す指標として使われてきたが、世帯員が他産業に従事しているが機械化等により大規模経営を行っている兼業農家や、年金収入に依存している高齢専業農家が存在しており、担い手を表す指標としては適切ではなくなってきたことから、これに代替する分類として1995年センサス（平成7年調査）から主副業別統計を導入。それから20年経過し、主副業別統計が定着してきたことから専兼業別の把握を廃止。

○耕作放棄地のある経営体数・耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は、農家の申告による主観ベースの数値であり、平成20年より、農業委員会による客観ベースの荒廃農地の把握が行われていることから、耕作放棄地を把握する項目を廃止。

○委託した農作業

○農業用機械の所有台数

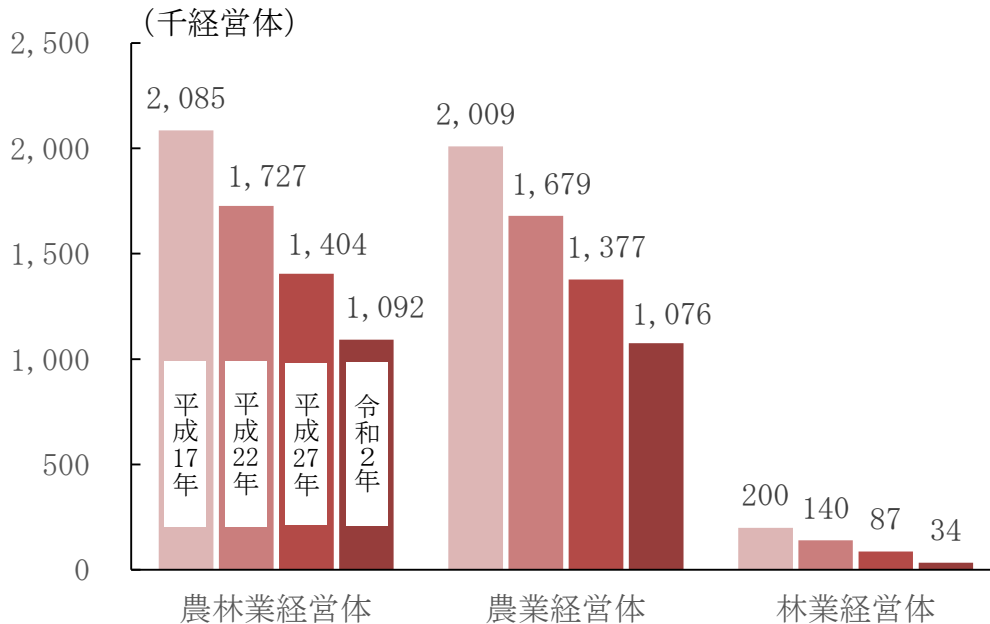
○農業以外の業種からの資本金・出資金の提供の有無

農林業経営体数

- 農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は109万2千経営体で、22.2%の減少
- 農業経営体数は21.9%の減少、林業経営体数は61.2%の減少

図 農林業経営体数（全国）

表 農林業経営体数（全国）



単位：千経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 17年	2,085	2,009	200
22	1,727	1,679	140
27	1,404	1,377	87
令和 2	1,092	1,076	34
増減率 (%)			
平成22年/17年	△ 17.2	△ 16.4	△ 30.0
平成27年/22年	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.2

農業経営体数

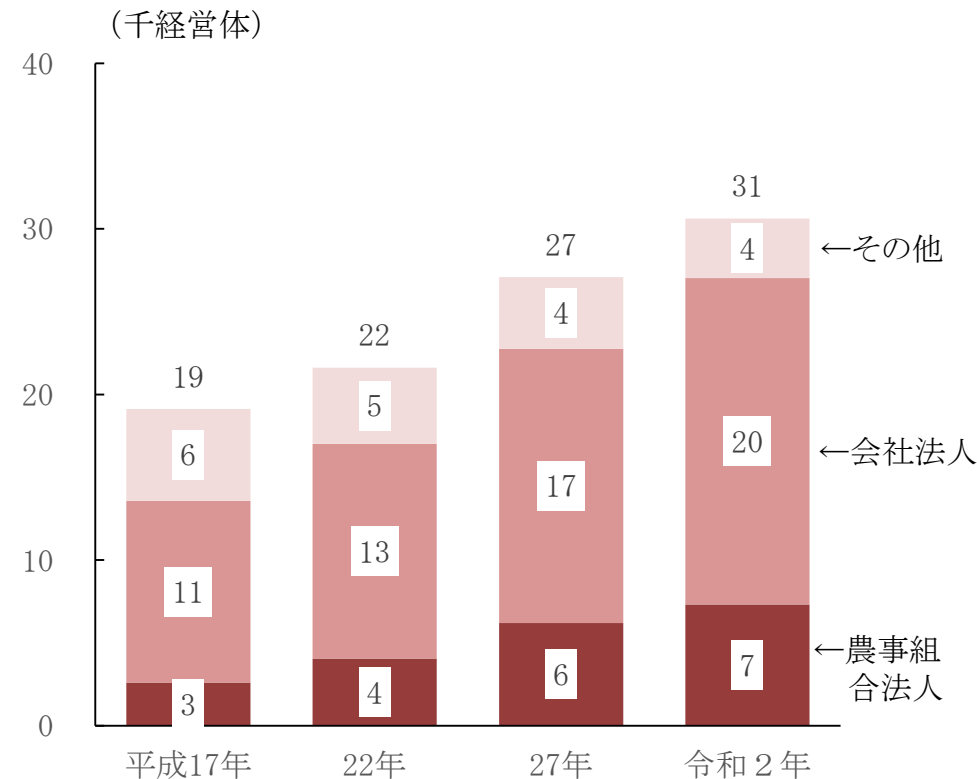
- 個人経営体は、22.6%減少
- 法人経営体は3万1千経営体で、13.0%の増加

表 農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			農協	法人経営体
平成 17年	2,009	1,976	33.4	19.1
22	1,679	1,644	35.6	21.6
27	1,377	1,340	37.3	27.1
令和 2	1,076	1,037	38.3	30.6
増減率（%）				
平成22年/17年	△ 16.4	△ 16.8	6.6	13.0
平成27年/22年	△ 18.0	△ 18.5	4.9	25.3
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 22.6	2.6	13.0
増減数				
平成22年/17年	△ 330	△ 332	2.2	2.5
平成27年/22年	△ 302	△ 304	1.7	5.5
令和2年/平成27年	△ 302	△ 303	1.0	3.5

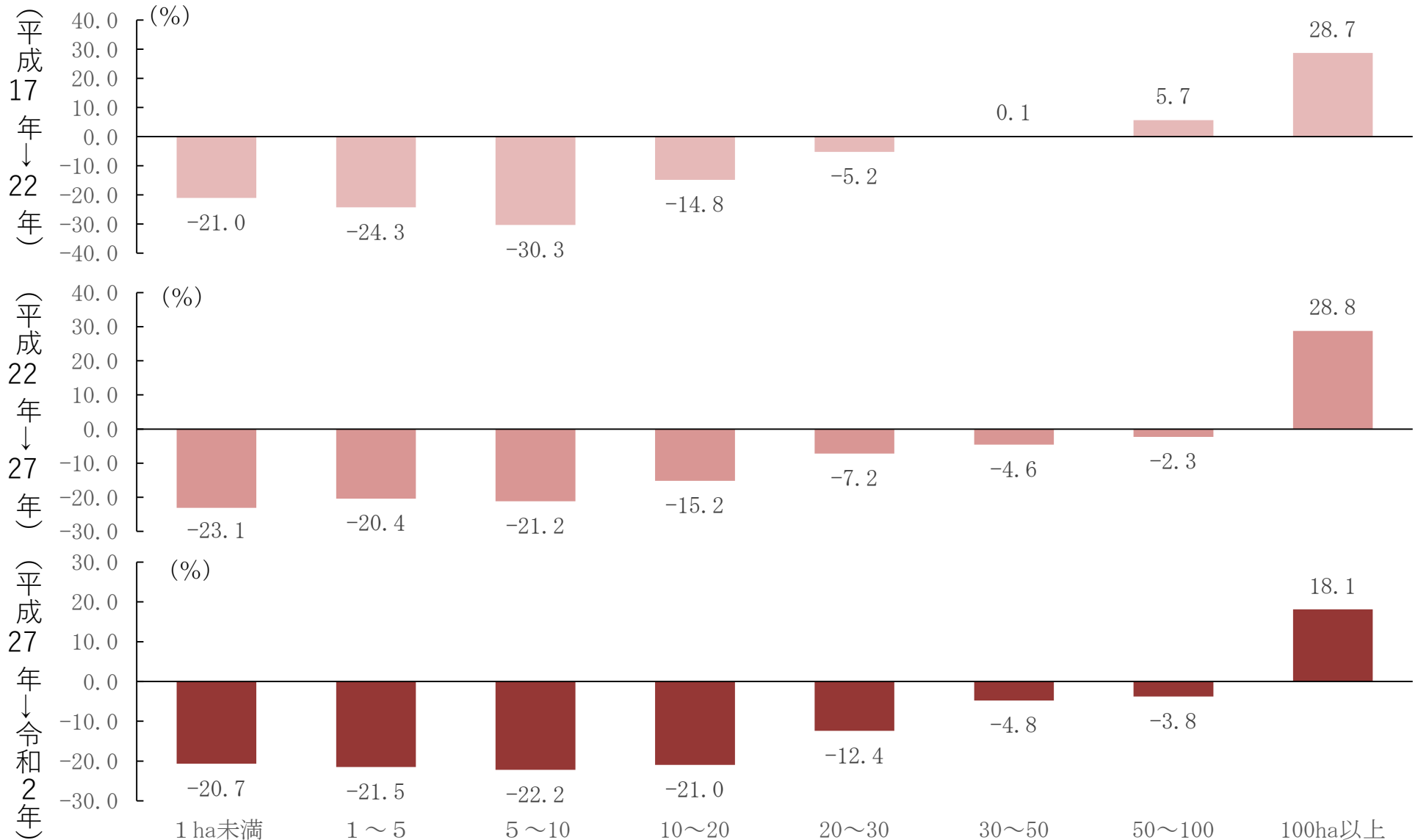
図 法人化している農業経営体数（全国）



経営耕地面積規模別経営体数（1）

○ 北海道では100ha以上層で農業経営体が増加

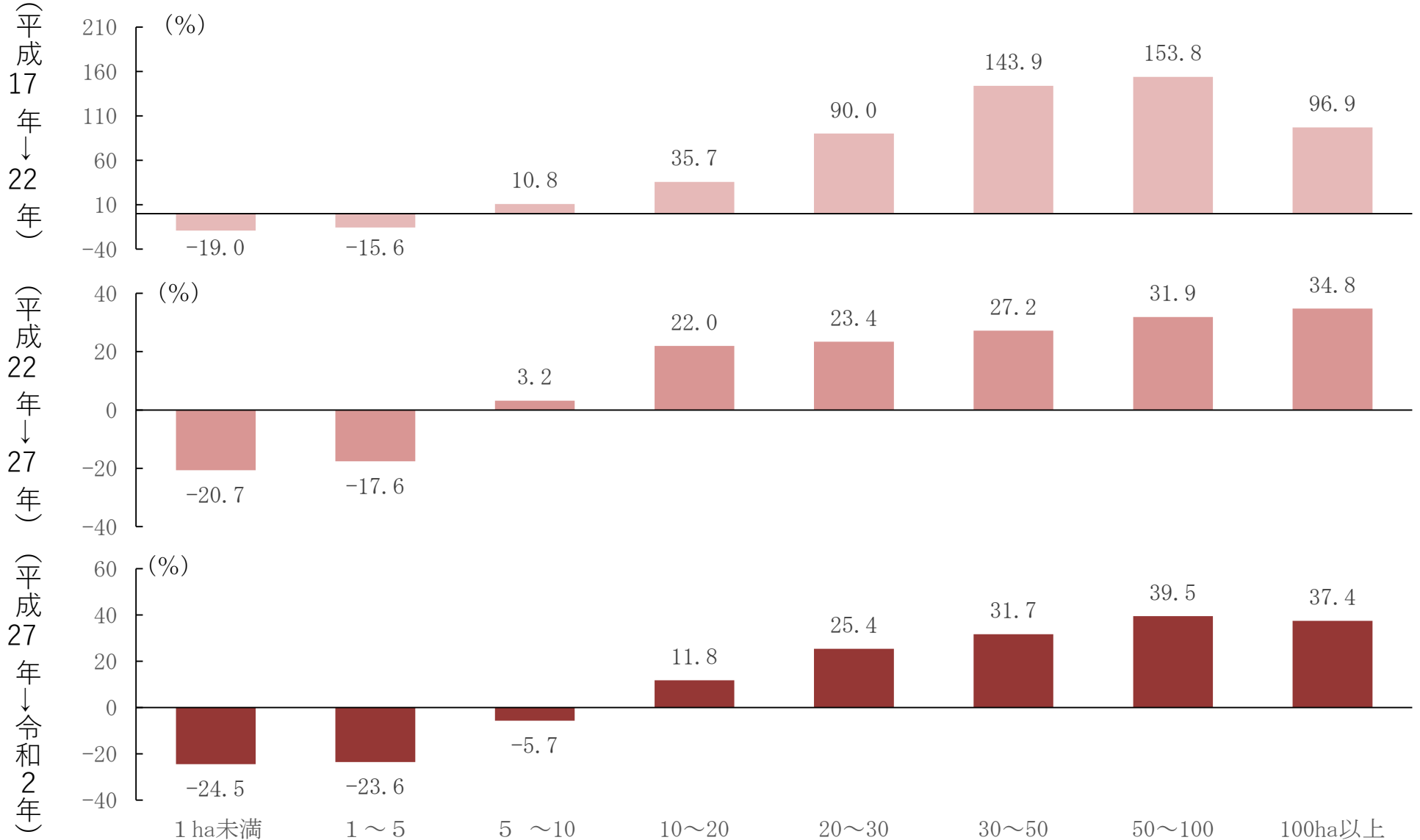
図 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（北海道）



経営耕地面積規模別経営体数（2）

○ 都府県では10ha以上層で農業経営体が増加

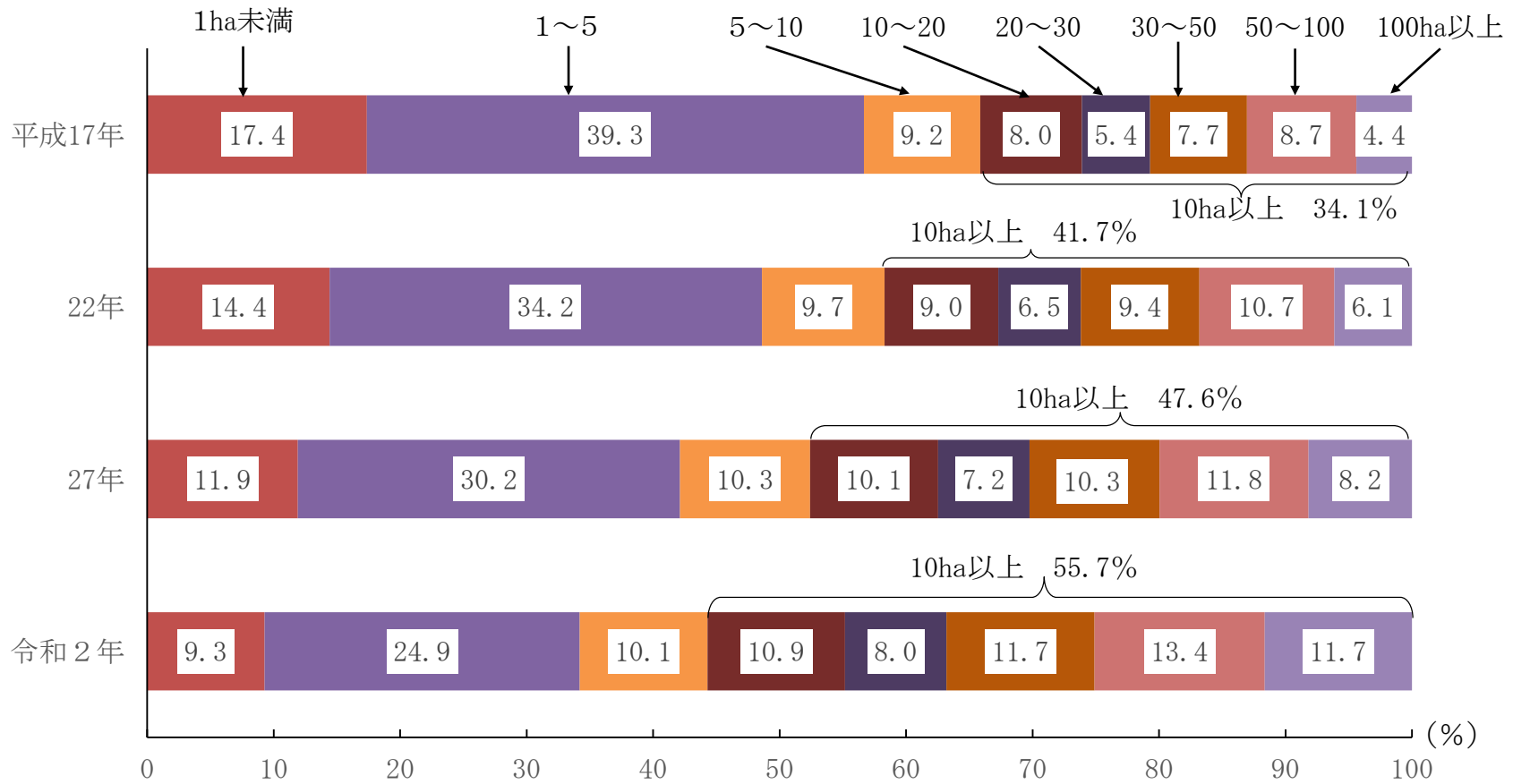
図 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（都府県）



経営耕地面積の集積状況（1）

○ 10ha以上の農業経営体が担う経営耕地面積が5割を超え、55.7%に増加

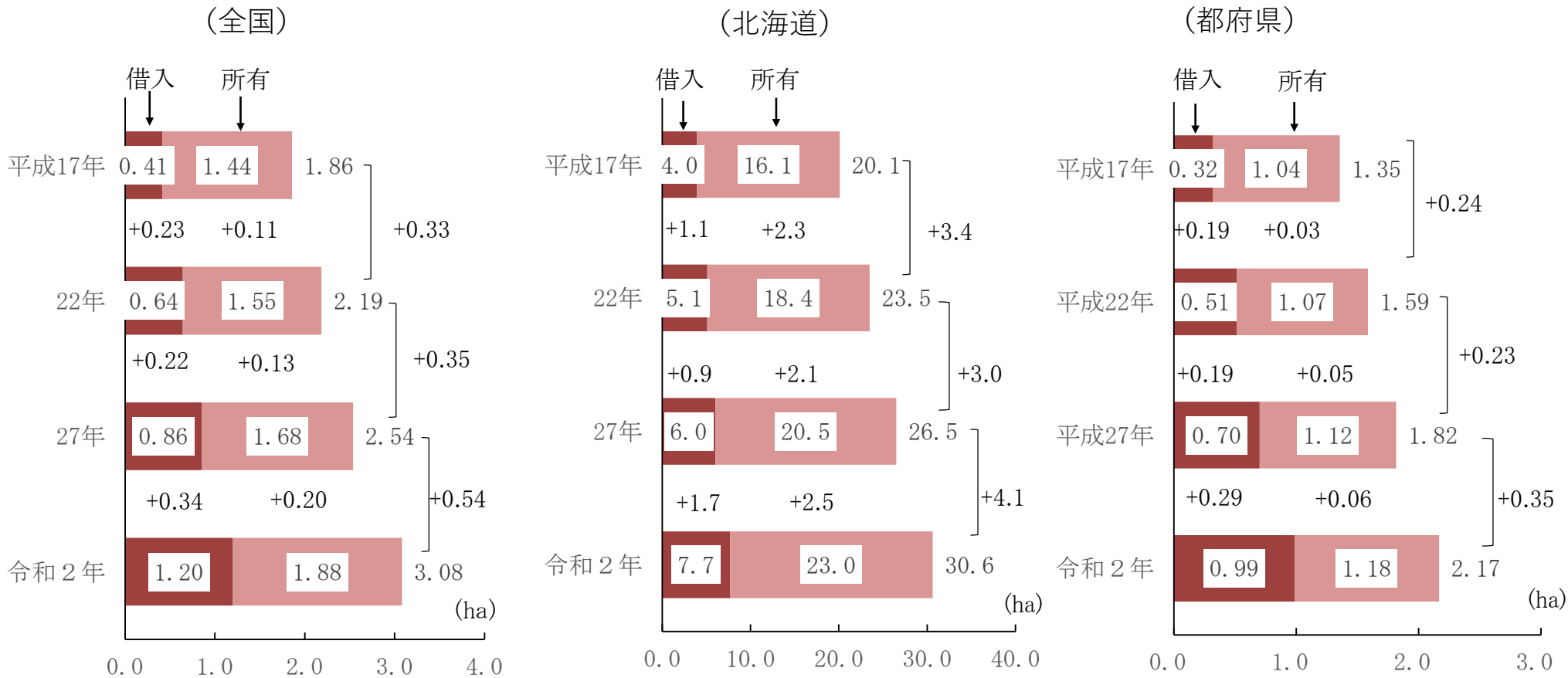
図 経営耕地面積規模別経営耕地面積の割合（全国）



経営耕地面積の集積状況（2）

- 1経営体当たりの経営耕地面積が3ヘクタールを超え、規模拡大が進展
(全国3.1ha、北海道30.6ha、都府県2.2ha)

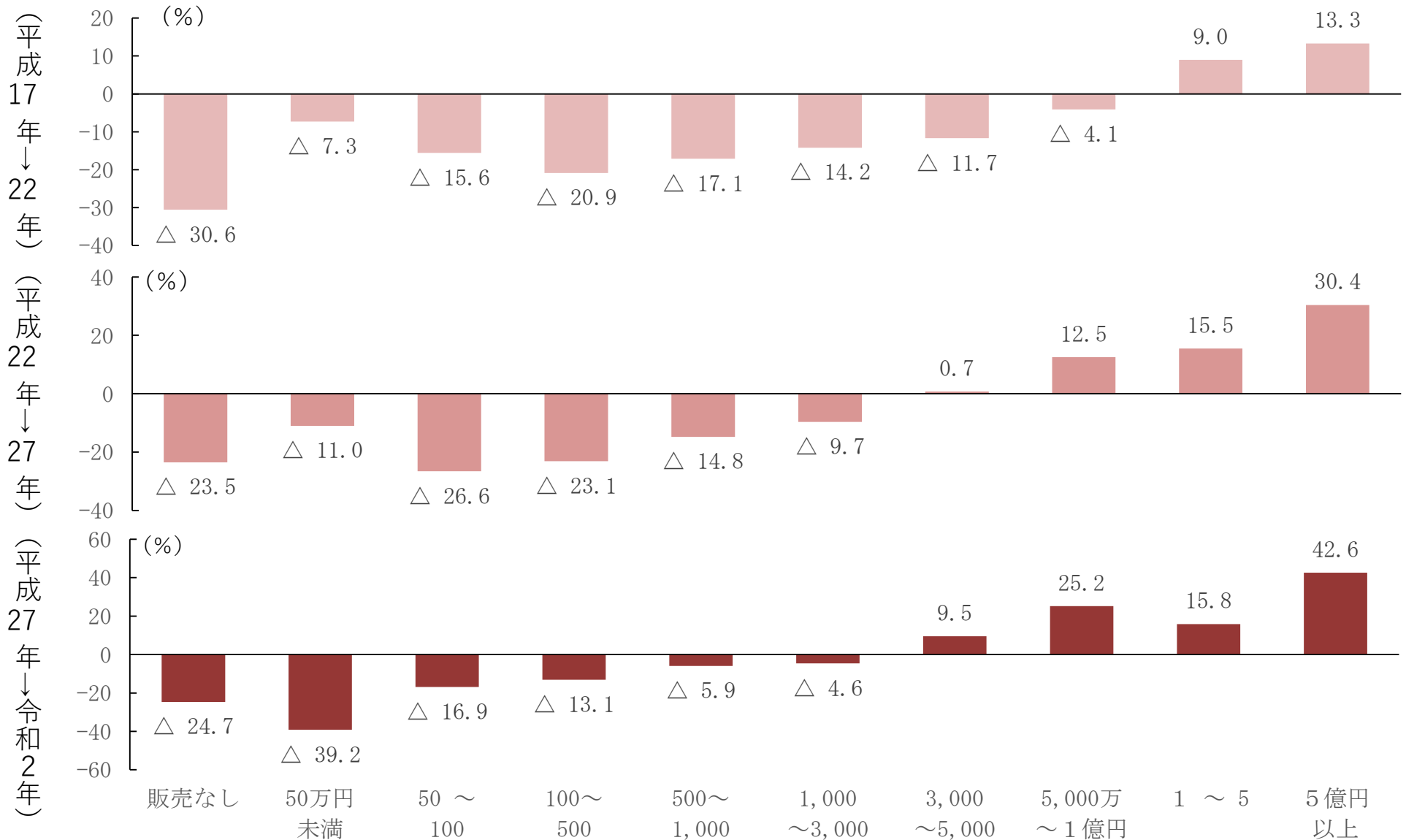
図 1 経営体当たりの経営耕地面積の状況



農産物販売金額規模別経営体数

○ 農産物販売金額規模が3,000万円以上の層で農業経営体数が増加

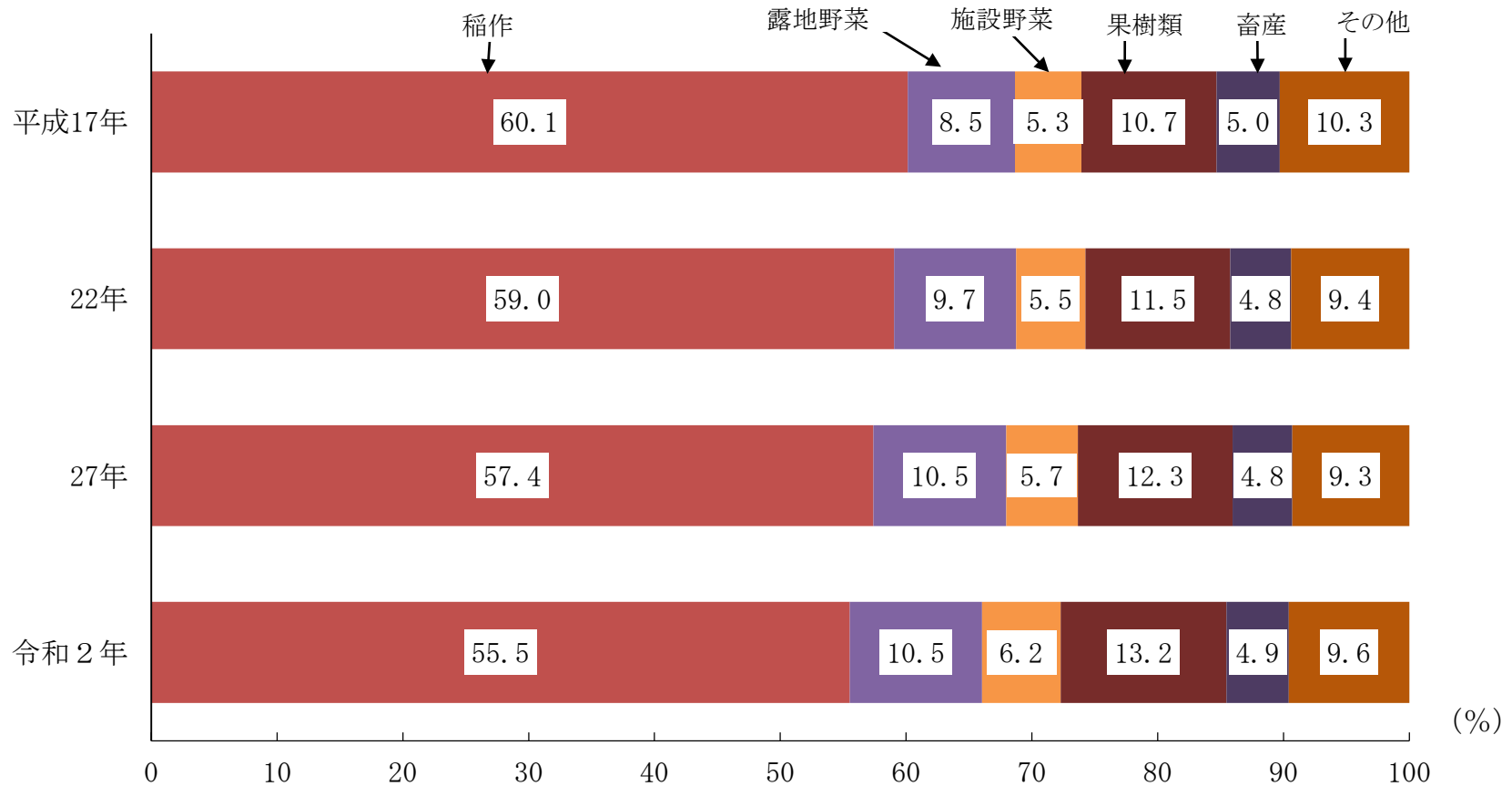
図 農産物販売金額規模別経営体数の増減率（全国）



農産物販売金額1位の部門別経営体数

○ 稲作1位のシェアは減少傾向。野菜、果樹のシェアは増加傾向

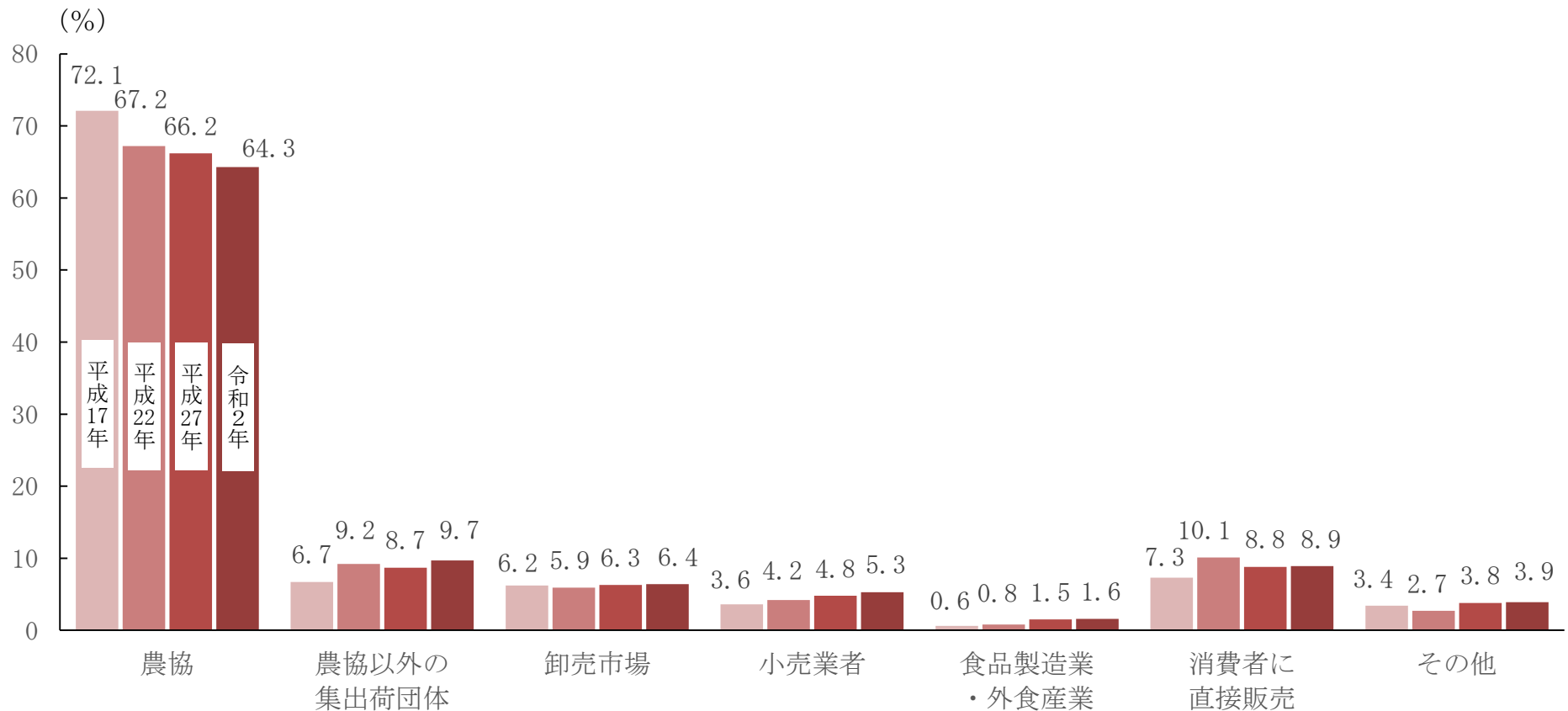
図 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成割合（全国）



農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

○ 農協への出荷割合が減少し、農協以外への出荷割合が増加傾向

図 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体の構成割合（全国）



青色申告を行っている農業経営体数

- 青色申告を行っている経営体数は38万2千経営体で、農業経営体の35.5%
- このうち、正規の簿記を行っている経営体数は20万7千経営体で、農業経営体の19.2%

表 青色申告を行っている農業経営体数（令和2年、全国）

単位：千経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	1,075.7	382.0	206.6	146.3	29.1	693.7
個人経営体	1,037.4	356.4	182.2	145.2	28.9	681.0
団体経営体	38.3	25.6	24.4	1.0	0.2	12.7
構成比（%）						
総数	100.0	35.5	19.2	13.6	2.7	64.5
個人経営体	100.0	34.4	17.6	14.0	2.8	65.6
団体経営体	100.0	66.9	63.8	2.6	0.5	33.1

データを活用した農業を行っている農業経営体数

- データを活用した農業を行っている経営体数は18万3千経営体で、農業経営体の17.0%
- 団体経営体では、1万7千経営体で、団体経営体の45.6%

表 データを活用した農業を行っている農業経営体数（令和2年、全国）

単位：千経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
総数	1,075.7	182.6	108.9	61.7	12.0	893.1
個人経営体	1,037.4	165.1	101.5	54.4	9.2	872.3
団体経営体	38.3	17.5	7.4	7.3	2.8	20.8
構成比（%）						
総数	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0
個人経営体	100.0	15.9	9.8	5.2	0.9	84.1
団体経営体	100.0	45.6	19.3	19.1	7.2	54.4

有機農業に取り組んでいる農業経営体数

○ 有機農業を行っている経営体数は7万1千経営体で、農業経営体の6.6%

表 有機農業に取り組んでいる農業経営体数（令和2年・全国）

単位：千経営体

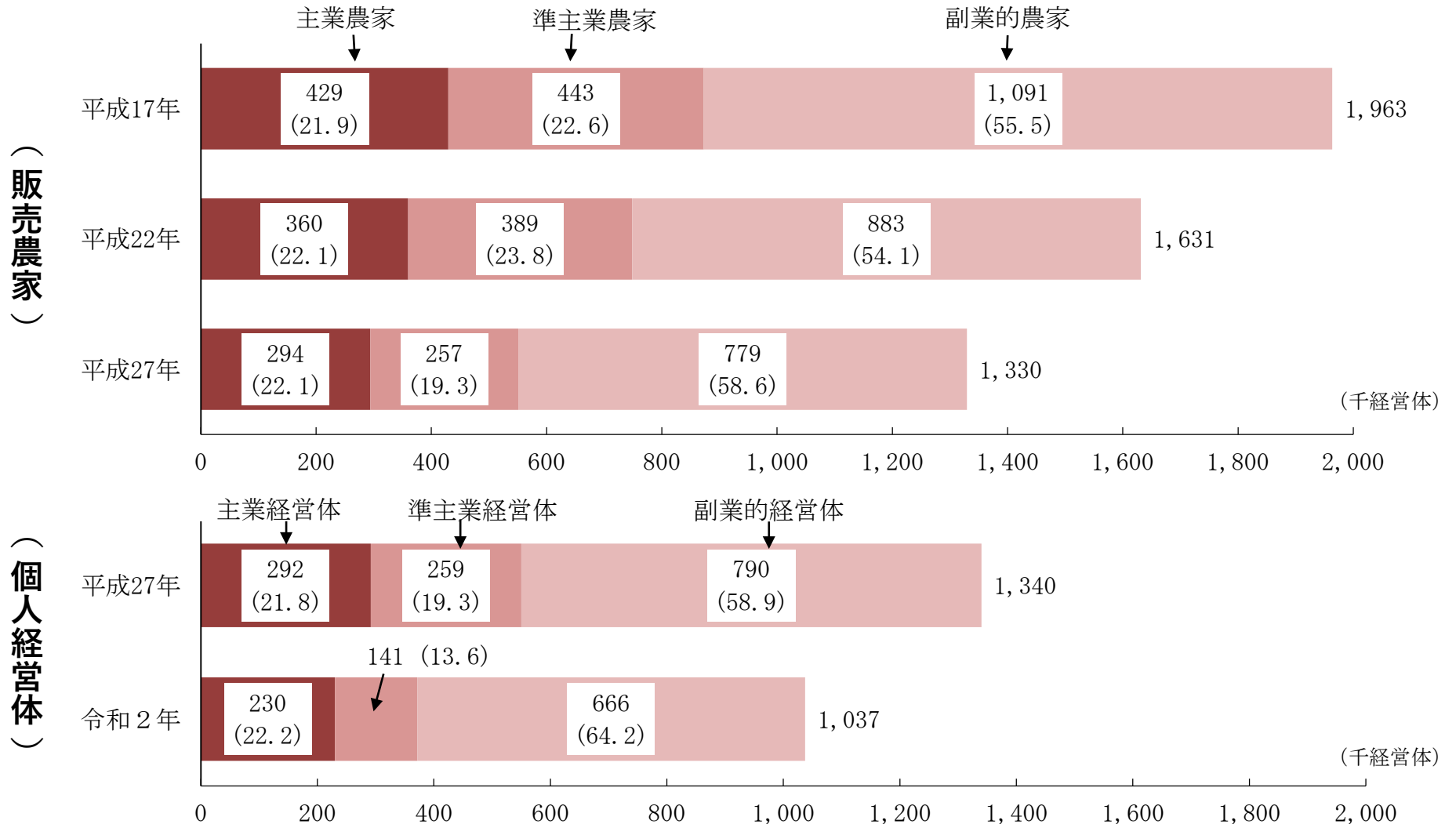
区分	合計	有機農業に取り組んでいる（複数回答）						有機農業に取り組んでいない
		計 (実経営体数)	水 稻	大 豆	野 菜	果 樹	その他	
総数	1,075.7	70.9	35.6	2.9	25.0	13.1	7.2	1,004.8
個人経営体	1,037.4	66.8	33.8	2.6	23.6	12.6	6.2	970.7
団体経営体	38.3	4.1	1.8	0.4	1.3	0.5	1.1	34.1
構成比（%）								
総数	100.0	6.6 (100.0)	(50.2)	(4.1)	(35.2)	(18.4)	(10.2)	93.4
個人経営体	100.0	6.4 (100.0)	(50.6)	(3.8)	(35.4)	(18.8)	(9.3)	93.6
団体経営体	100.0	10.8 (100.0)	(43.6)	(9.3)	(32.1)	(12.4)	(25.4)	89.2

注）（ ）内は、有機農業に取り組んでいる経営体数に対する割合（%）である。

主副業別農業経営体数（個人経営体）

○ 個人経営体に占める割合は主業経営体が22.2%、準主業経営体が13.6%、副業的経営体が64.2%

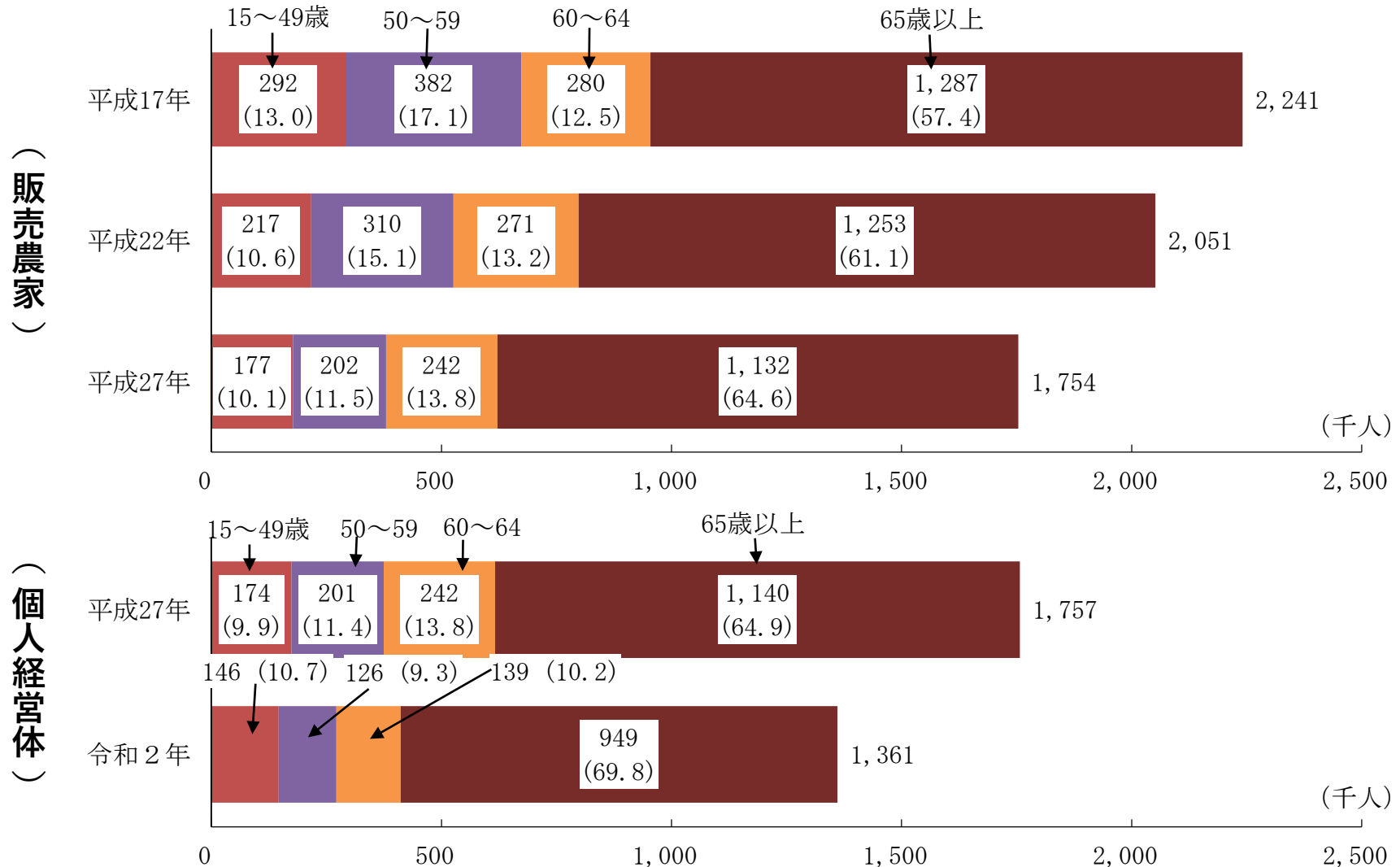
図 主副業別農業経営体数（全国）



注) () 内は、販売農家または個人経営体に占める割合 (%) である。

基幹的農業従事者数（個人経営体）（1）

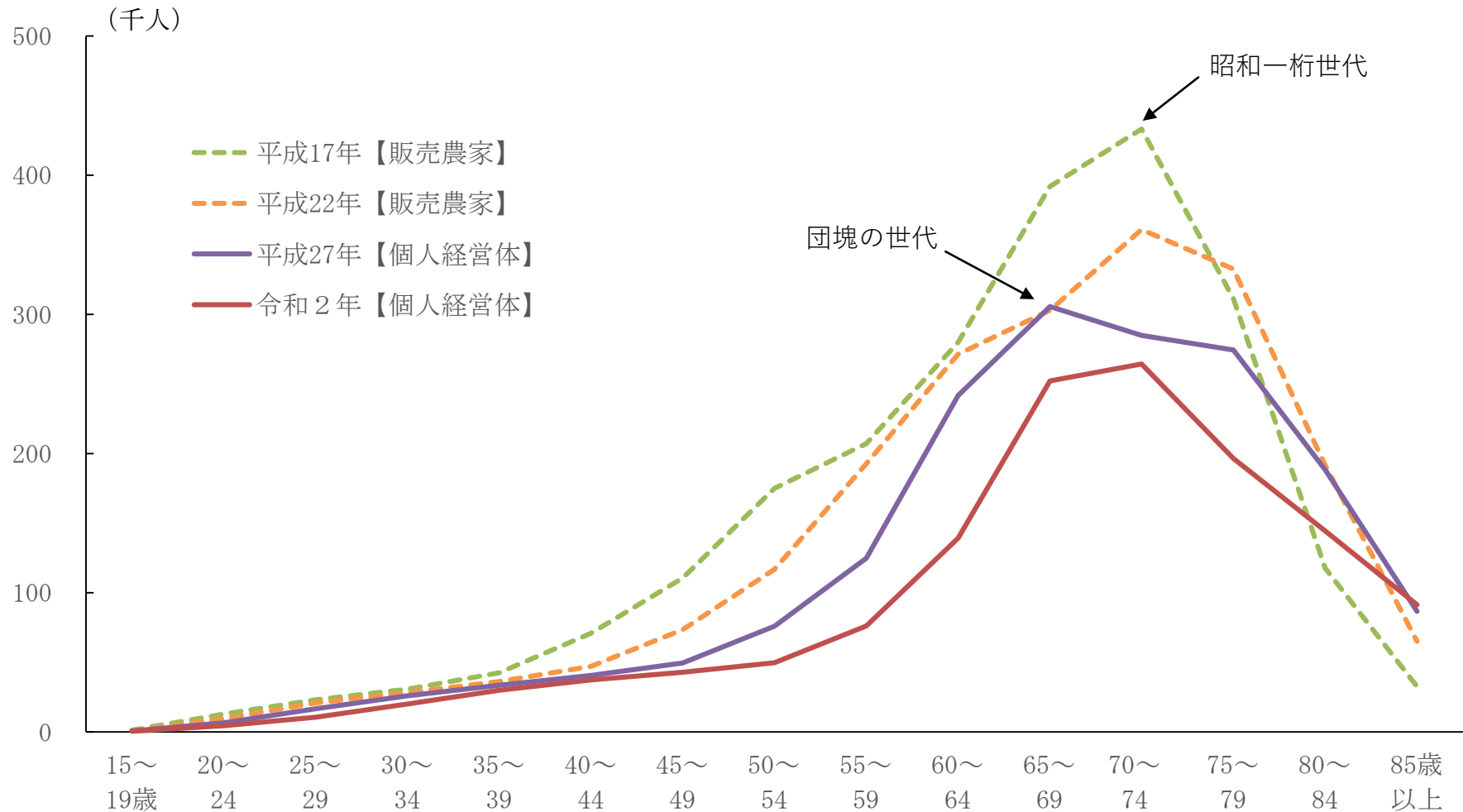
- 基幹的農業従事者は136万1千人で、22.5%の減少
- 65歳以上が占める割合は69.8%で、4.9ポイント上昇



注）（ ）内は、基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

基幹的農業従事者数（個人経営体）（2）

図 基幹的農業従事者数の推移（全国）



保有山林面積規模別林業経営体数

○ 10ha以上の各階層で構成割合が高くなっており、10ha以上の林業経営体数割合は53.2%

図 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（全国）

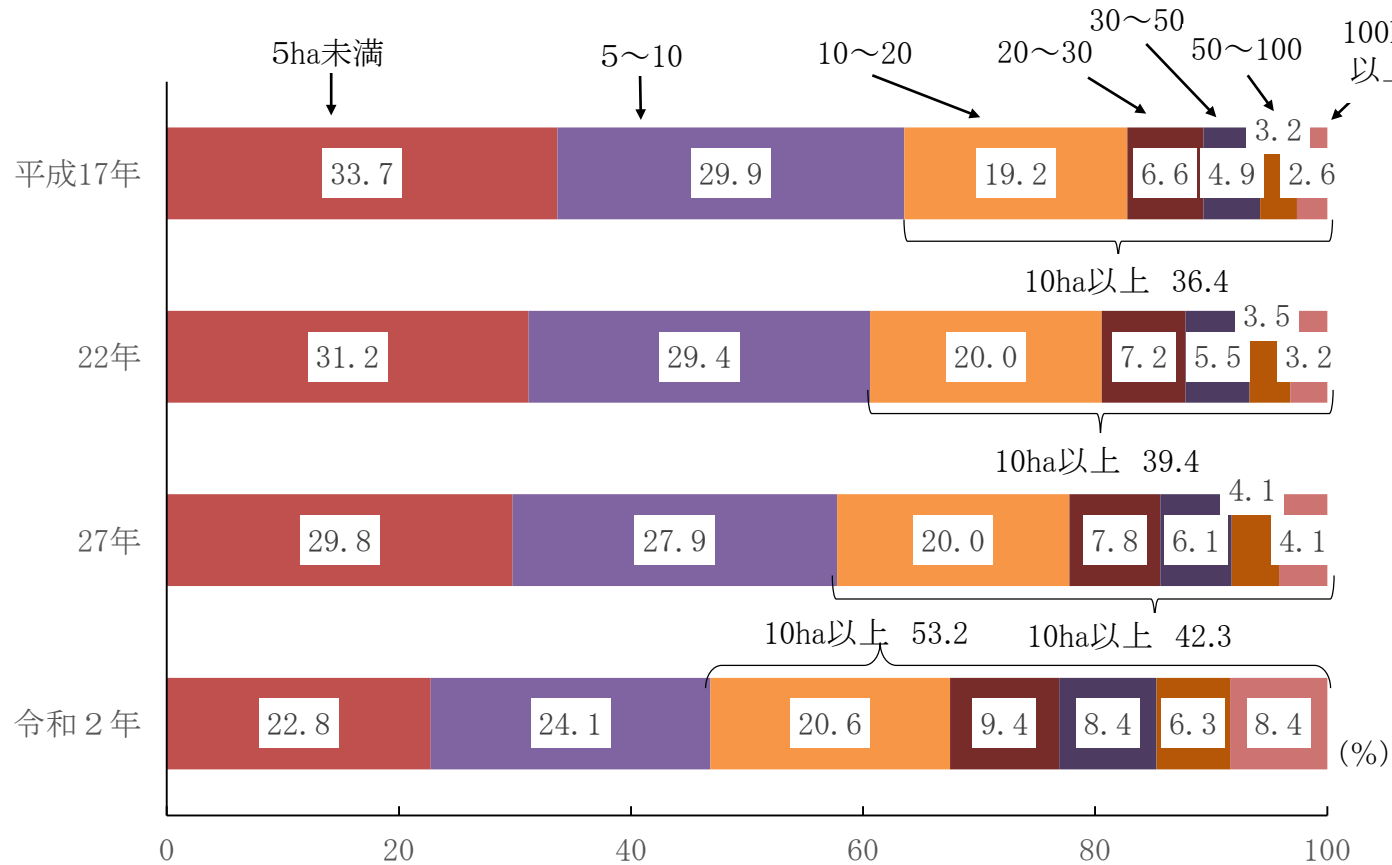
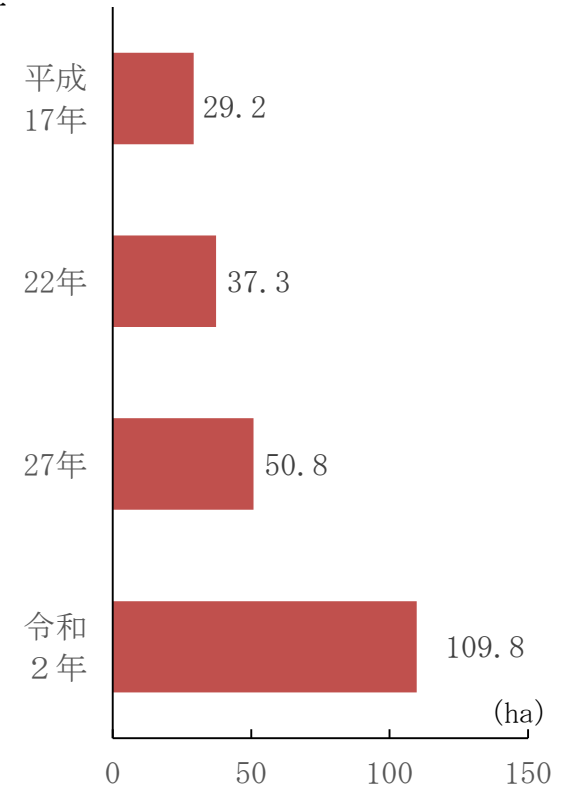


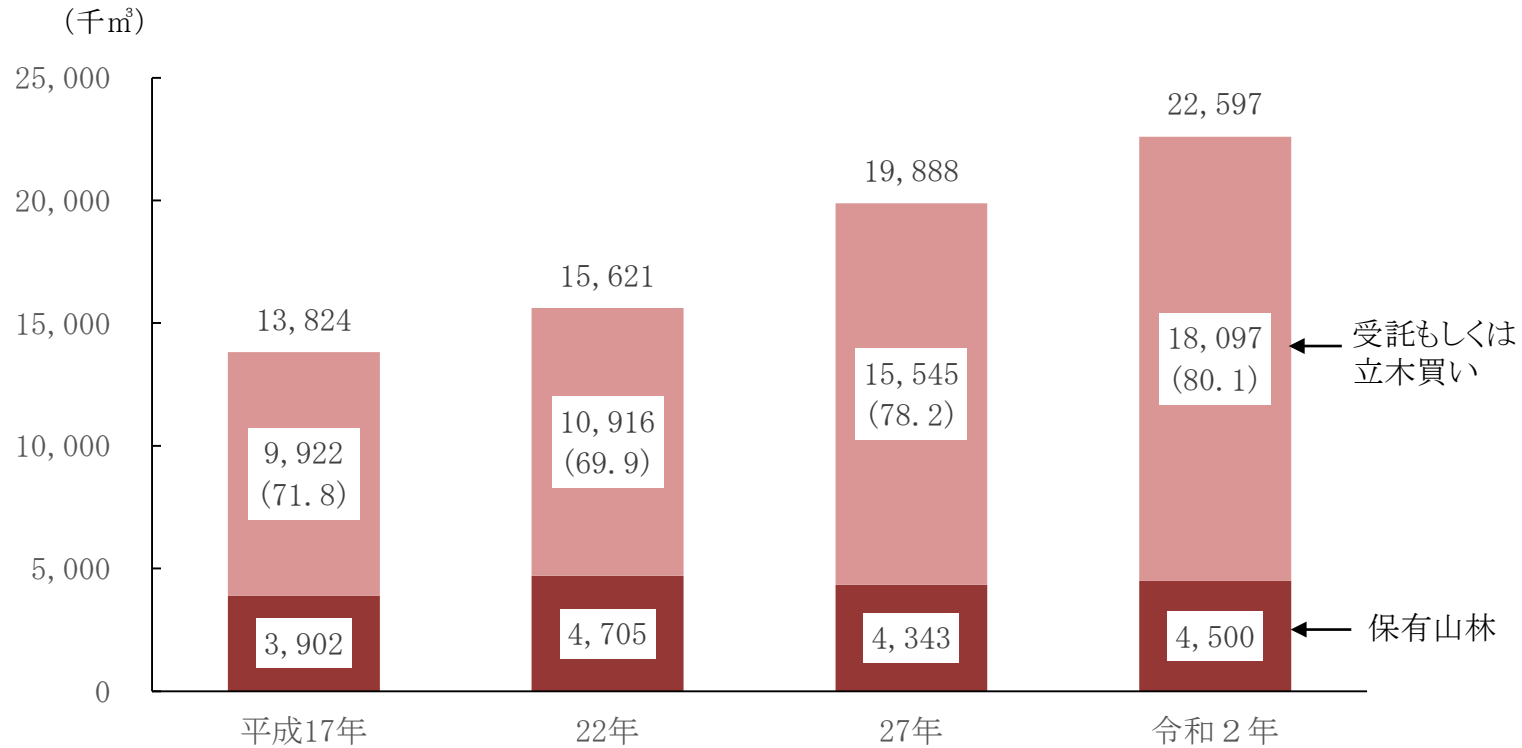
図 1経営体当たりの保有山林面積（全国）



素材生産量

○ 素材生産量は2,259万7千 m^3 で、5年前に比べ13.6%の増加

図 素材生産量の推移（全国）

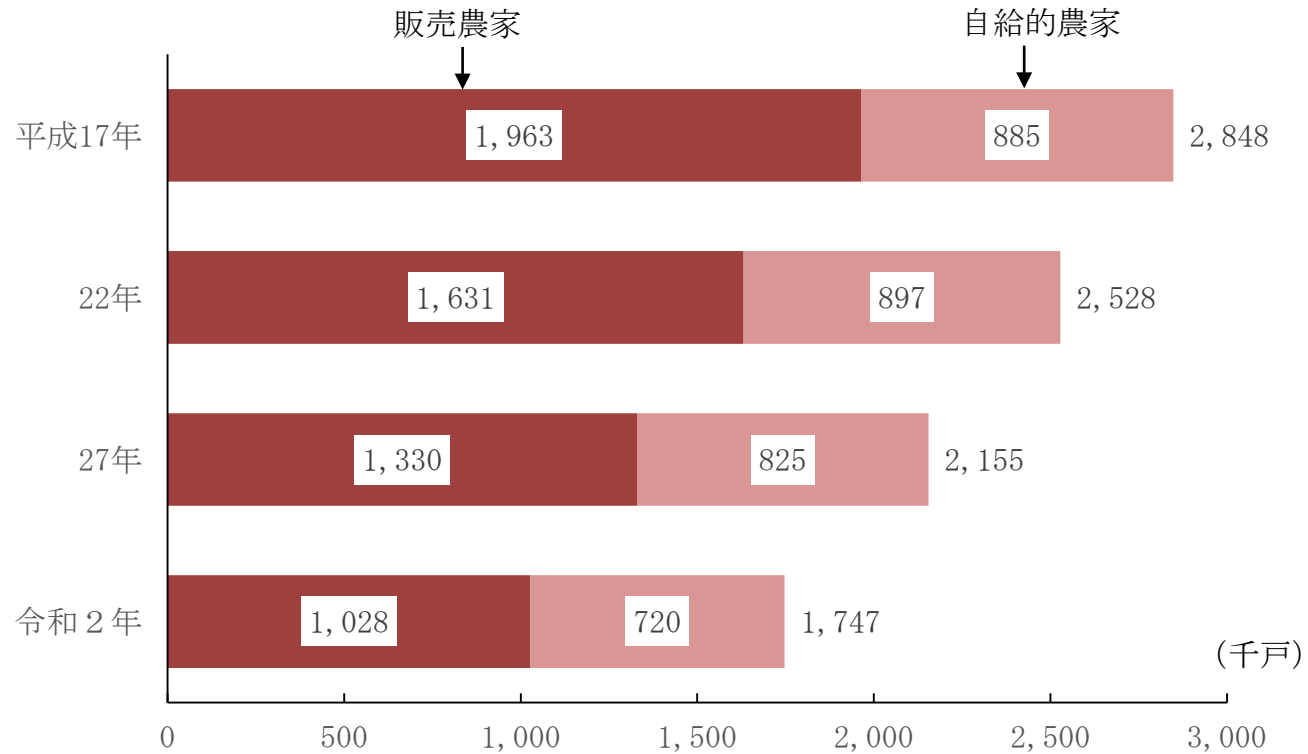


注) () 内は、素材生産量に占める割合 (%) である。

総農家数

- 総農家数は174万7千戸で、5年前に比べ18.9%減少
- このうち、販売農家数は102万8千戸で、5年前に比べ22.7%減少

図 総農家数の推移（全国）



調査対象農業集落数／寄り合いの開催

- 全国の農業集落数（148,252）のうち、調査対象農業集落数は138,243集落で、5年前と比べ13集落減少。
- 寄り合いを開催した農業集落数は129,340集落で、5年前と比べ516集落減少。

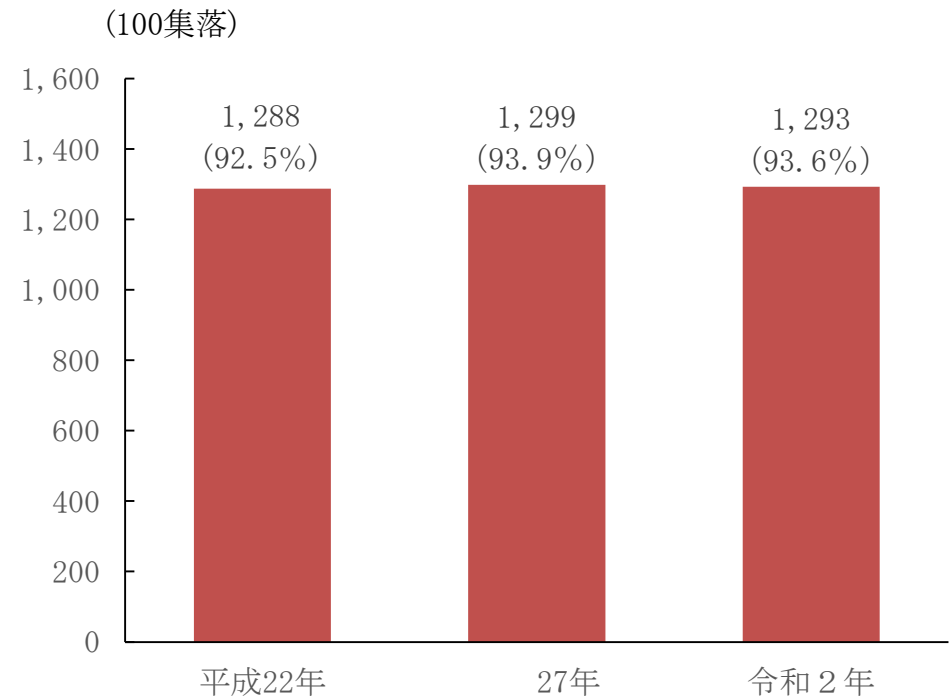
表 調査対象農業集落数（全国）

単位：農業集落

区分	調査対象 農業集落数
平成17年	139,465
22	139,176
27	138,256
令和2	138,243
増減数	
平成22年-平成17年	△ 289
平成27年-平成22年	△ 920
令和2年-平成27年	△ 13

注）調査対象農業集落には、全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く。

図 寄り合いを開催した農業集落数（全国）

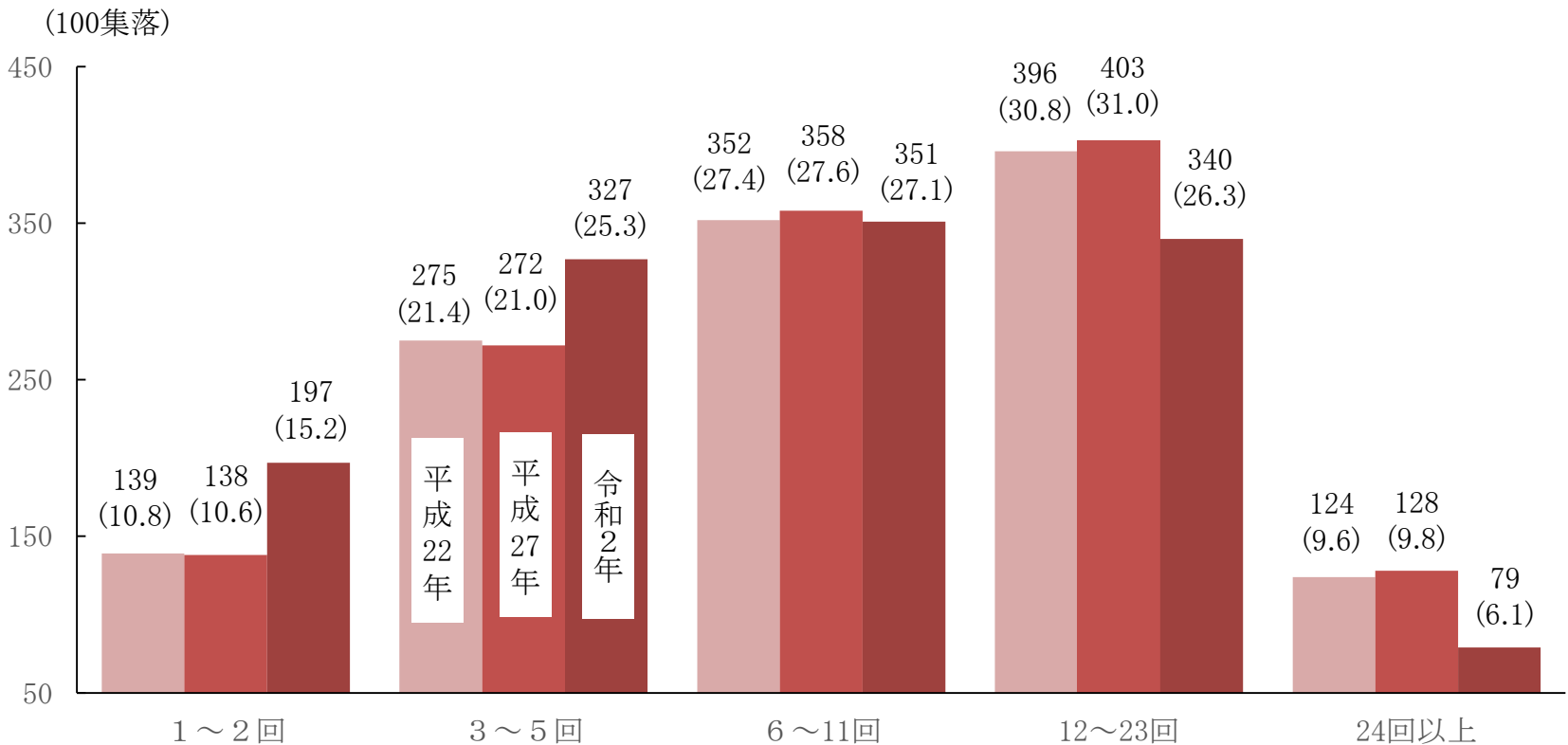


注）（ ）内は、調査対象農業集落数に対する割合である。

寄り合いの開催回数

- 寄り合いの開催回数は、前回調査（2015年）において、6回以上の各階層が増加したが、2020年においては、5年前と比べ5回以下の各階層で増加し、6回以上の各階層で減少。

図 寄り合いの開催回数規模別農業集落数（全国）



注：（ ）内は、寄り合いを開催した農業集落数に占める割合（％）である。

寄り合いの議題

- 寄り合いの議題は、前回調査（2015年）において、どの議題においても増加していたが、2020年においては、5年前と比べ全ての議題で減少。
- 「環境美化・自然環境の保全」、「農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施」の議題の割合が高く、「再生可能エネルギーへの取組」、「定住を推進する取組」、「グリーン・ツーリズムの取組」、「6次産業化への取組」の議題の割合が低い。

表 寄り合いの議題別農業集落数（複数回答）（全国）

単位：100集落

区分	寄り合いを開催した農業集落数	寄り合いの議題（複数回答）									
		環境美化・自然環境の保全	農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施	農道・農業用排水路・ため池の管理	集落共有財産・共用施設の管理	農業生産にかかる事項	農業集落内の福祉・厚生	再生可能エネルギーへの取組	定住を推進する取組	グリーン・ツーリズムの取組	6次産業化への取組
平成22年	1,288	995	1,067	919	811	821	639	…	…	…	…
27	1,299	1,165	1,172	1,036	891	829	853	56	…	…	…
令和2	1,293	1,148	1,127	983	871	778	748	46	39	29	16
増減率（%）											
平成27年/平成22年	0.9	17.1	9.8	12.7	9.9	1.0	33.5	-	-	-	-
令和2年/平成27年	△ 0.4	△ 1.4	△ 3.8	△ 5.1	△ 2.2	△ 6.1	△ 12.3	△ 17.8	-	-	-
構成比（%）											
平成22年	100.0	77.3	82.8	71.4	63.0	63.7	49.6	-	-	-	-
27	100.0	89.7	90.2	79.7	68.6	63.8	65.7	4.3	-	-	-
令和2	100.0	88.8	87.1	76.0	67.3	60.2	57.8	3.6	3.0	2.2	1.2

寄り合いの議題となった取組の活動状況

- 過去1年間に寄り合いの議題となった取組の活動状況は、「環境美化・自然環境の保全」で96.1%、「農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施」で95.2%となっている。

表 過去1年間に寄り合いの議題となった取組の活動状況（令和2年、全国）

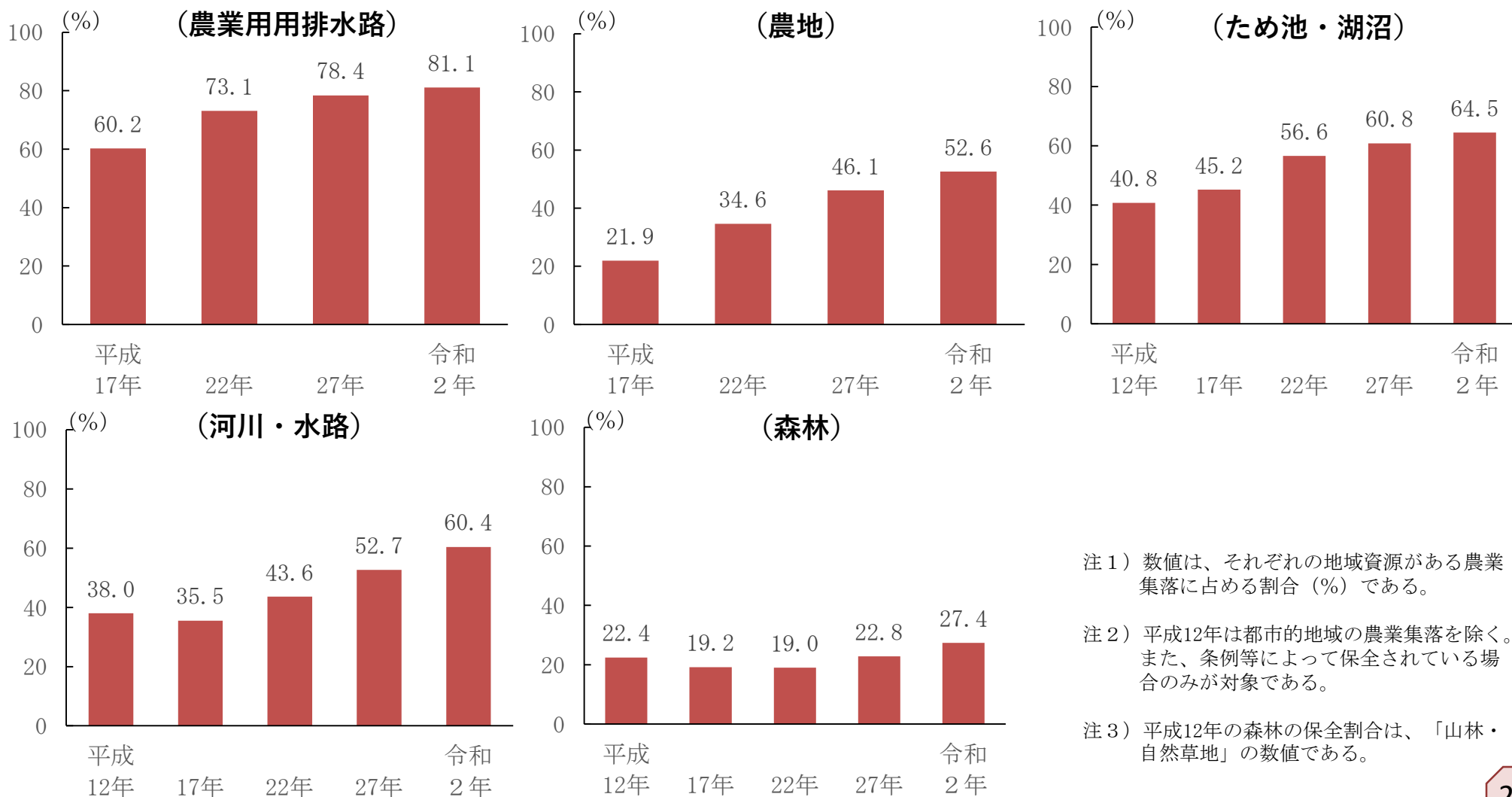
単位：100集落

区分	計	活動が行われている			活動が行われていない
		単独の農業集落	他の農業集落と共同		
令和2年					
環境美化・自然環境の保全	1,148	1,104	792	312	45
農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施	1,127	1,073	652	420	54
農業集落内の福祉・厚生	748	684	487	197	64
定住を推進する取組	39	32	18	14	7
グリーン・ツーリズムの取組	29	25	14	11	4
6次産業化への取組	16	14	8	6	2
再生可能エネルギーへの取組	46	31	18	13	16
構成比（%）					
環境美化・自然環境の保全	100.0	96.1	(71.8)	(28.2)	3.9
農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施	100.0	95.2	(60.8)	(39.2)	4.8
農業集落内の福祉・厚生	100.0	91.4	(71.2)	(28.8)	8.6
定住を推進する取組	100.0	81.4	(57.5)	(42.5)	18.6
グリーン・ツーリズムの取組	100.0	87.7	(55.4)	(44.6)	12.3
6次産業化への取組	100.0	86.7	(59.5)	(40.5)	13.3
再生可能エネルギーへの取組	100.0	66.4	(59.4)	(40.6)	33.6

地域資源の保全状況

○ 中山間等地域直接支払制度が創設された平成12年以降、地域資源の保全を行っている農業集落の割合は増加傾向で推移。

図 地域資源の保全割合（全国）



注1) 数値は、それぞれの地域資源がある農業集落に占める割合(%)である。

注2) 平成12年は都市的地域の農業集落を除く。また、条例等によって保全されている場合のみが対象である。

注3) 平成12年の森林の保全割合は、「山林・自然草地」の数値である。

地域資源の保全についての連携

- 地域資源の保全に取り組んでいる農業集落のうち、都市住民及びNPO・学校・企業と連携している農業集落の割合は、全ての地域資源において増加。

図 都市住民と連携した保全活動の実施割合（全国）

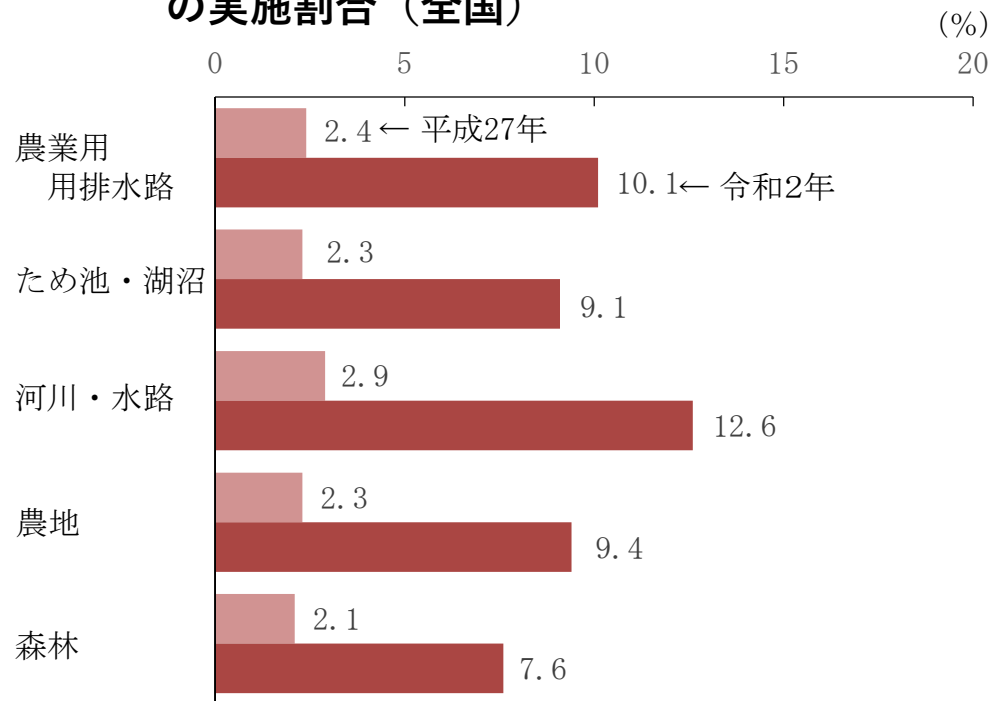
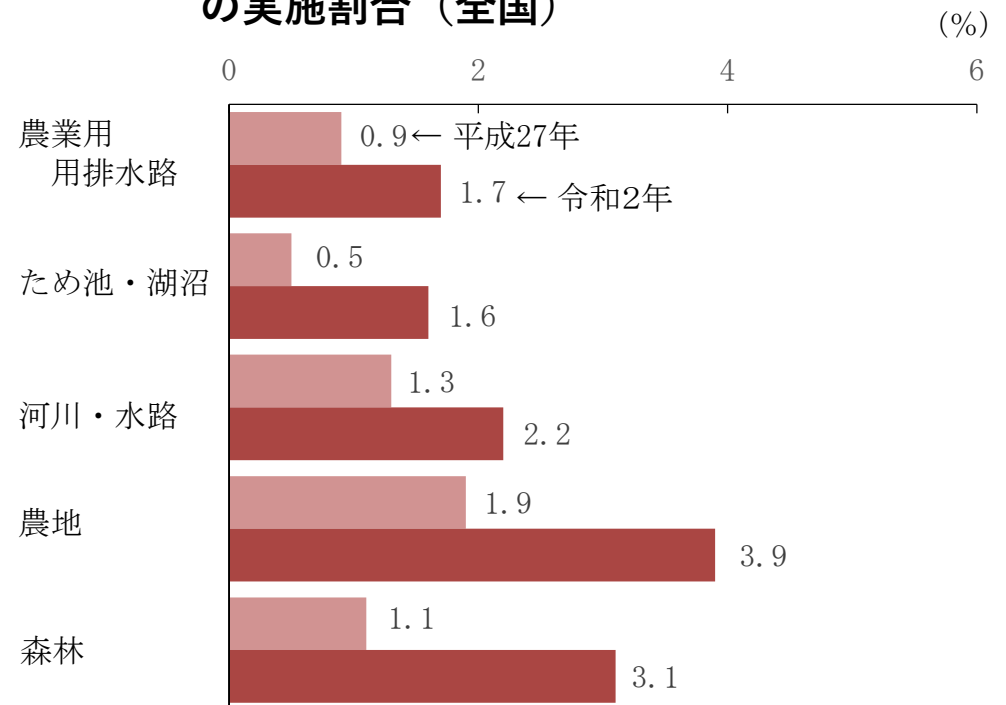


図 NPO・学校・企業と連携した保全活動の実施割合（全国）



注) 数値は、それぞれの地域資源の保全を行っている農業集落に占める割合 (%) である。

被災3県の経営体数等の推移（1）

1 農業経営体数

単位：経営体、%

		岩手県			宮城県			福島県			(参考)
		計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	都府県計
実数	平成17年	68,746	6,966	61,780	63,992	17,706	46,286	81,791	15,792	65,999	1,954,764
	22年	57,001	5,870	51,131	50,741	14,278	36,463	71,654	13,345	58,309	1,632,535
	27年	46,993	4,386	42,607	38,872	9,418	29,454	53,157	7,155	46,002	1,336,552
	令和2年	35,380	2,921	32,459	30,006	6,800	23,206	42,473	5,096	37,377	1,040,846
増減率	22年/17年	△ 17.1	△ 15.7	△ 17.2	△ 20.7	△ 19.4	△ 21.2	△ 12.4	△ 15.5	△ 11.7	△ 17.1
	27年/22年	△ 17.6	△ 25.3	△ 16.7	△ 23.4	△ 34.0	△ 19.2	△ 25.8	△ 46.4	△ 21.1	△ 17.6
	2年/27年	△ 24.7	△ 33.4	△ 23.8	△ 22.8	△ 27.8	△ 21.2	△ 20.1	△ 28.8	△ 18.7	△ 24.7

注1) 沿海市町村は以下の市区町村である。なお、平成17年は、合併のあった市町村の合併前の該当市町村のデータを合計した。

【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

【宮城県】宮城野区、若林区、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町

【福島県】いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町

注2) 東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示区域内については調査できなかったため、福島県の以下の町村は調査結果に含まれない。

【平成27年】檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

【令和2年】大熊町、双葉町

被災3県の経営体数等の推移 (2)

2 経営耕地面積

単位：ha、%

		岩手県			宮城県			福島県			(参考)
		計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	都府県計
実数	平成17年	130,331	12,025	118,306	117,734	28,791	88,943	123,121	23,825	99,296	2,620,804
	22年	126,686	10,714	115,972	115,079	28,066	87,013	121,488	23,350	98,138	2,563,335
	27年	121,863	8,734	113,129	108,025	24,065	83,960	100,279	13,389	86,890	2,400,993
	令和2年	106,285	6,531	99,755	104,598	24,858	79,740	95,062	12,495	82,568	2,217,850
増減率	22年/17年	△ 2.8	△ 10.9	△ 2.0	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.2	△ 2.2
	27年/22年	△ 3.8	△ 18.5	△ 2.5	△ 6.1	△ 14.3	△ 3.5	△ 17.5	△ 42.7	△ 11.5	△ 6.3
	2年/27年	△ 12.8	△ 25.2	△ 11.8	△ 3.2	3.3	△ 5.0	△ 5.2	△ 6.7	△ 5.0	△ 7.6
当たり 1経営 面積	平成17年	1.9	1.8	1.9	1.9	1.6	1.9	1.5	1.5	1.5	1.4
	22年	2.3	1.9	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.6
	27年	2.6	2.1	2.7	2.8	2.6	2.9	1.9	1.9	1.9	1.8
	令和2年	3.1	2.4	3.1	3.5	3.7	3.5	2.3	2.5	2.3	2.2

3 基幹的農業従事者数

単位：人、%

		岩手県			宮城県			福島県			(参考)
		計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	計	沿海市町村	内陸市町村	都府県計
実数	平成17年	69,463	7,701	61,762	52,315	15,551	36,764	89,377	13,029	76,348	2,125,404
	22年	66,676	7,173	59,503	45,893	13,787	32,106	81,778	11,775	70,003	1,950,227
	27年	59,162	5,568	53,594	41,790	10,502	31,288	65,076	6,303	58,773	1,664,536
	令和2年	44,429	3,842	40,587	32,801	8,071	24,730	50,865	4,856	46,009	1,290,551
増減率	22年/17年	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.7	△ 12.3	△ 11.3	△ 12.7	△ 8.5	△ 9.6	△ 8.3	△ 8.2
	27年/22年	△ 11.3	△ 22.4	△ 9.9	△ 8.9	△ 23.8	△ 2.5	△ 20.4	△ 46.5	△ 16.0	△ 14.6
	2年/27年	△ 24.9	△ 31.0	△ 24.3	△ 21.5	△ 23.1	△ 21.0	△ 21.8	△ 23.0	△ 21.7	△ 22.5